

世界の財産3分法ファンド (不動産・債券・株式) 毎月分配型



[ファンドの概要]

設定日 : 2005年9月29日

償還日 : 無期限

決算日 : 原則毎月15日 (休業日の場合は翌営業日)

収益分配 : 決算日毎

[ファンドの特色]

1. 6つのマザーファンドへの投資を通じて、国内外の3つの異なる資産(不動産・債券・株式)に分散投資するファンドです。
2. 各マザーファンドへの投資比率は、原則として、純資産総額の6分の1を基本とします。
3. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額	5,682円
純資産総額	996.47億円

< 基準価額の騰落率 >

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-0.08%	3.34%	-2.10%	23.87%	-35.45%	-17.49%

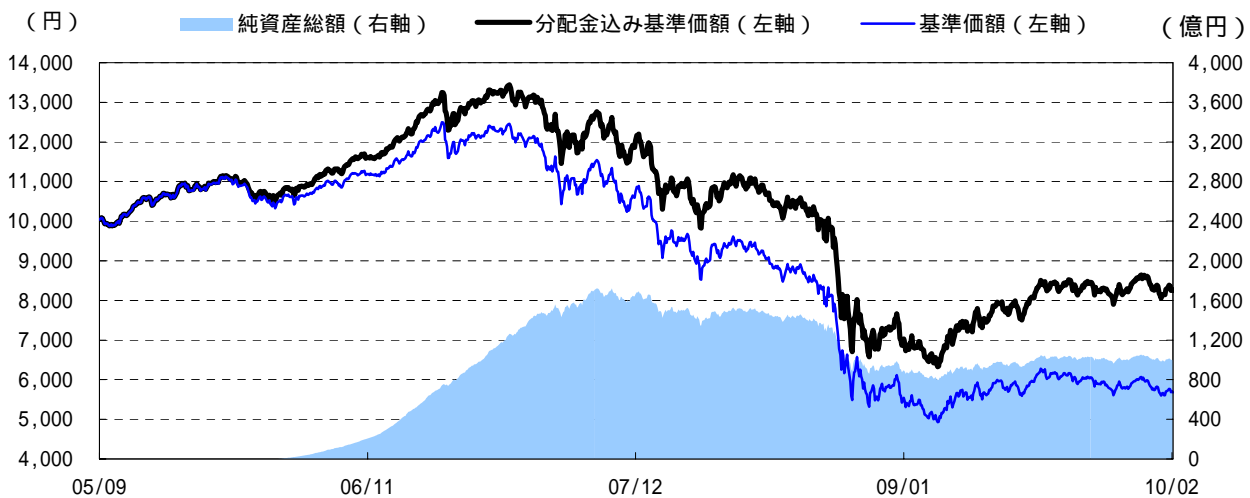
基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

< 分配金実績(税引前)と決算日の基準価額 >

	設定来合計	直近12期計	09・3・16	09・4・15	09・5・15	09・6・15	09・7・15
分配金	3,040円	710円	60円	60円	60円	60円	60円
基準価額			5,154円	5,574円	5,628円	5,942円	5,654円
	09・8・17	09・9・15	09・10・15	09・11・16	09・12・15	10・1・15	10・2・15
分配金	60円	60円	60円	60円	60円	60円	50円
基準価額	6,092円	6,109円	6,028円	5,856円	5,778円	5,998円	5,610円

基準価額は、信託報酬(年率0.9975%(税抜0.95%))控除後の値です。

< 基準価額の推移グラフ(設定来) >



基準価額は、信託報酬(年率0.9975%(税抜0.95%))控除後の値です。

分配金込み基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

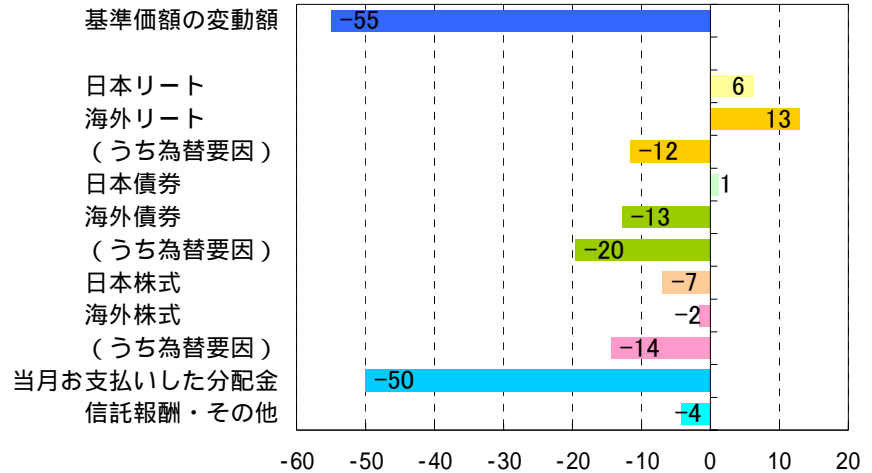
世界の財産3分法ファンド
(不動産・債券・株式) 毎月分配型

<各マザーファンドへの投資比率>

日本リート	17.0%
海外リート	16.4%
日本債券	16.6%
海外債券	16.0%
日本株式	16.7%
海外株式	16.1%

比率は、当ファンドの純資産総額比です。

<基準価額騰落の要因分解(月次ベース)> (円)



上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

運用成果について

当ファンドは、国内および海外の「不動産」「債券」「株式」の合計6つの異なる資産に分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、信託財産の安定した成長をめざすファンドです。当ファンドでは、「不動産」は「日本リートインデックスJ-REITマザーファンド」「海外リートインデックス(ヘッジなし)マザーファンド」に、「債券」は「日本債券インデックスマザーファンド」「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」に、「株式」は「日本株式インデックSTOPIXマザーファンド」「海外株式インデックスMSCI-KOKUSA(ヘッジなし)マザーファンド」に投資します。各資産の基本組入比率は、信託財産の純資産総額に対してそれぞれ6分の1程度を目処としています。

当月の基準価額の収益率はマイナスとなりました。値下がりの主な要因としましては、海外債券の下落が大きく影響しました。それぞれの資産の市場概況につきましては、次ページ以降をご覧ください。

今後も、6つの異なる資産に分散投資を行なうという運用方針にもとづき、インカム収益の確保を図るとともに、信託財産の安定した成長をめざします。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界の財産3分法ファンド
(不動産・債券・株式) 毎月分配型

日本リートインデックスJ-REITマザーファンド

< 基準価額の推移グラフ >



< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年
当ファンド	0.80%	10.75%	-6.43%	25.21%
ベンチマーク	0.79%	10.86%	-6.58%	26.39%

ベンチマークは東証REIT指数(配当込み)です。
基準価額およびベンチマークは、2005年9月28日を10,000として指数化しています。
当ベンチマークに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

< 資産構成比 >

不動産投信	97.6%
現金その他	2.4%

< 不動産投信 組入上位10銘柄 > (銘柄数 39銘柄)

	銘柄名	比率
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	14.9%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	13.1%
3	日本リテールファンド投資法人 投資証券	5.7%
4	野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	5.6%
5	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	5.0%
6	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	4.8%
7	オリックス不動産投資法人 投資証券	3.8%
8	フロンティア不動産投資法人 投資証券	3.7%
9	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3.4%
10	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	3.0%

比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

運用目標と市場概況

運用目標

主として東京証券取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

市場概況

初旬は、旺盛な売買の中、投資家の資金流入の動きなどから堅調な展開で始まりました。その後、国内株式市場の下落基調やオフィスビルを中心とした不動産市況の低迷傾向を背景として下落傾向で推移しました。中旬以降は、米国REIT市場の上昇や、国内住宅大手によるJ-REIT運用会社の買収発表をはじめとしたJ-REIT業界の活性化の動きなどを受けて上昇基調が月末まで継続しました。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界の財産3分法ファンド
(不動産・債券・株式) 毎月分配型

海外リートインデックス(ヘッジなし)マザーファンド

< 基準価額の推移グラフ >



< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年
当ファンド	1.41%	7.22%	5.52%	69.79%
ベンチマーク	1.05%	7.12%	4.81%	68.44%

ベンチマークはS & P先進国REIT指数(除く日本、ヘッジなし・円ベース)です。
基準価額およびベンチマークは、2005年9月28日を10,000として指数化しています。
当ベンチマークに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はS&P社に帰属します。

< 資産構成比 >

不動産投信	99.2%
現金その他	0.8%

< 不動産投信組入上位5カ国 >

	国名	比率
1	アメリカ	57.3%
2	オーストラリア	14.9%
3	フランス	7.9%
4	イギリス	7.5%
5	シンガポール	3.2%

比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

< 不動産投信 組入上位10銘柄 > (銘柄数 197銘柄)

	銘柄名	国名	比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC-REIT	アメリカ	5.7%
2	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	5.6%
3	UNIBAIL-RODAMCO SE	フランス	4.5%
4	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.8%
5	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.6%
6	EQUITY RESIDENTIAL-REIT	アメリカ	2.5%
7	BOSTON PROPERTIES INC	アメリカ	2.4%
8	STOCKLAND	オーストラリア	2.2%
9	HCP INC	アメリカ	2.1%
10	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ	1.9%

比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

運用目標と市場概況

運用目標

主として日本を除く世界各国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、S & P先進国REIT指数(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

市場概況

グローバルREIT市場で最も大きなウェイトを占める米国REIT市場は、米供給管理協会(I S M)発表の1月の製造業景況指数が予想以上の改善を見せたことや12月の中古住宅販売成約指数が上昇したことを受けて、上昇して始まりました。しかし、I S M非製造業景況指数の伸びが予想を下回ったことや、週間失業保険申請件数が予想外に増加したことなどから米国景気の先行き不透明感が強まり、米国REIT市場は下落に転じました。さらに、欧州の一部地域の財政悪化懸念が高まり、世界景気の回復に悪影響を与えることが懸念され、米国REIT市場は下落幅を拡大しました。中旬に入ると、欧州連合による同地域への支援が期待されたことなどをきっかけに米国REIT市場は反転し、また、米国景気の回復を期待させる内容の経済指標の発表が続いたことなどから、米国REIT市場は上昇傾向となりました。その後、米国金融当局によって公定歩合が引き上げられたものの、低金利政策の継続観測が根強く、米国REIT市場は月末にかけて横ばいの展開となりました。

オーストラリアREIT市場や欧州REIT市場も、米国REIT市場とほぼ同様の展開となりましたが、いずれの市場も月末にかけての戻り局面では、米国に比べて小幅の上昇にとどまりました。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界の財産3分法ファンド
(不動産・債券・株式) 毎月分配型

日本債券インデックスマザーファンド

< 基準価額の推移グラフ >



< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年
当ファンド	0.14%	0.25%	1.00%	1.87%
ベンチマーク	0.14%	0.27%	1.01%	1.94%

ベンチマークは日興債券パフォーマンスインデックス(総合)です。
基準価額およびベンチマークは、2005年9月28日を10,000として指数化しています。
当ベンチマークに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は日興コーディアル証券に帰属します。

< 資産構成比 >

債券	99.5%
債券先物	0.0%
現金その他	0.5%

平均残存年数	7.17年
平均格付	A A +

< 公社債種別構成比 >

種別	比率
国債	73.7%
特殊債	8.3%
地方債	6.4%
金融債	2.2%
事業債	9.0%

比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

< 公社債残存年数別構成比 >

残存年数	比率
1年未満	0.3%
1~3年	26.0%
3~7年	36.5%
7~10年	17.7%
10年以上	18.9%

比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

運用目標と市場概況

運用目標

主としてわが国の公社債に投資し、日興債券パフォーマンスインデックス(総合)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

市場概況

月初1.3%台前半の10年国債利回りは、財政悪化懸念がくすぶるなか、10年国債の入札を控えた需給警戒感などから、上昇して始まりました。その後も、堅調な国内株式市場を受け、10年国債利回りは約3ヵ月ぶりとなる1.3%台後半まで水準を切り上げましたが、南欧諸国の財政不安が強まると、米国債利回りに追隨して低下基調となりました。中旬には、5年国債の入札好調により、底堅い需要が確認された一方、FRB(米国連邦準備制度理事会)の公定歩合の引き上げ発表などを受けた債券売りも見られ、10年国債利回りは狭いレンジ内で推移しました。月末にかけては、投資家による保有債券の年限調整を目的とした買いが膨らみ、10年国債利回りは一時1.3%を割り込み、結局、1.3%で月末を迎えました。

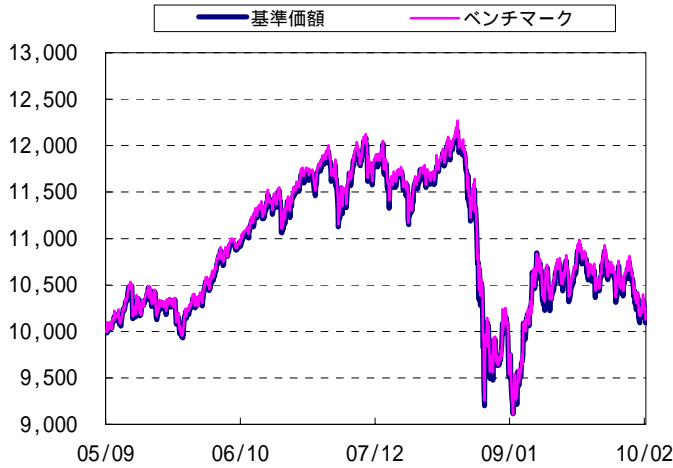
投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めるために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界の財産3分法ファンド
(不動産・債券・株式) 毎月分配型

海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド

< 基準価額の推移グラフ >



< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年
当ファンド	-1.39%	-2.96%	-5.06%	0.52%
ベンチマーク	-1.69%	-2.95%	-5.45%	0.12%

ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)です。基準価額およびベンチマークは、2005年9月28日を10,000として指数化しています。当ベンチマークに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。

< 資産構成比 >

債券	98.7%
債券先物	0.0%
現金その他	1.3%

平均残存年数	8.03年
平均格付	A A +

< 公社債通貨別組入上位5通貨 >

	通貨	比率
1	ユーロ	48.2%
2	アメリカドル	35.4%
3	イギリスポンド	7.2%
4	カナダドル	2.7%
5	ポーランドズロチ	0.9%

比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

< 公社債残存年数別構成比 >

残存年数	比率
1年未満	0.9%
1~3年	28.2%
3~7年	32.4%
7~10年	16.1%
10年以上	21.0%

比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

運用目標と市場概況

運用目標

主として日本を除く世界各国の債券に投資し、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

市場概況

米国10年国債利回りは、製造業業況感指数など主要経済指標の改善が見られた一方、南欧諸国の財政不安が広がったことから、上旬は狭いレンジ内で推移しました。中旬には、公定歩合の引き上げ発表を受け、緩和的な金融政策からの出口戦略が意識されたため、10年国債利回りは上昇しました。下旬には、消費者信頼感指数の大幅な悪化や2年債の入札好調を受け、利回りは低下に転じ、結局、前月末からほぼ横ばいで月末を迎えました。

欧州圏では、独長期国債利回りは、南欧諸国の財政問題を眺めつつ、中旬にかけて概ねレンジ内で推移しました。その後、欧州圏の債券利回りが上昇する局面もありましたが、下旬には、欧米の景況感の悪化に加え、根強いギリシャの財政不安などを背景に、低下基調をたどりました。英長期債利回りは、2010年1月の英財政収支が予想外の大幅な赤字となり、英国の財政悪化懸念が強まったことから、中旬以降、上昇基調となりました。

円/アメリカドル相場は、上旬に、アメリカドルが対円で軟化しましたが、米国の公定歩合引き上げを受け、早期金融引き締めが意識されたため、円安/アメリカドル高基調となりました。しかし下旬には、再び円高に振れ、結局、前月末に比べ、円高/アメリカドル安で月末を迎えました。

円/ユーロ相場は、南欧諸国の財政悪化懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、為替市場全般でユーロが軟調となるなか、円高/ユーロ安で月末を迎えました。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界の財産3分法ファンド
(不動産・債券・株式) 毎月分配型

日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

< 基準価額の推移グラフ >



< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年
当ファンド	-0.72%	6.61%	-6.66%	20.42%
ベンチマーク	-0.78%	6.45%	-7.42%	18.16%

ベンチマークはTOPIX (東証株価指数) です。
基準価額およびベンチマークは、2005年9月28日を10,000として
指数化しています。
当ベンチマークに関する著作権等の知的財産権その他一切の
権利は東京証券取引所に帰属します。

< 資産構成比 >

株式	99.7%
株式先物	0.3%
現金その他	0.3%

< 株式組入上位5業種 >

	業種	比率
1	電気機器	14.6%
2	銀行	9.8%
3	輸送用機器	9.8%
4	化学	5.9%
5	情報・通信	5.6%

比率は、当マザーファンドの
組入株式時価総額比です。

< 株式組入上位10銘柄 > (銘柄数 1635銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.8%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	2.8%
3	ホンダ	輸送用機器	2.2%
4	キヤノン	電気機器	1.9%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	1.8%
6	三菱商事	卸売	1.5%
7	ソニー	電気機器	1.4%
8	日本電信電話	情報・通信	1.4%
9	武田薬品工業	医薬品	1.3%
10	東京電力	電気・ガス	1.3%

比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

運用目標と市場概況

運用目標

主として日本の株式に投資し、TOPIX (東証株価指数) の動きに連動する投資成果をめざして運用を行いません。

市場概況

月初901.12ポイントのTOPIXは、企業業績の改善期待に支えられ、堅調に始まりしました。その後、南欧諸国の財政不安を受けた世界的な株安や円高進行により、TOPIXは急反落しました。この間、自動車最大手のリコール問題なども弱材料となりました。中旬には、EU (欧州連合) のギリシャ支援を好感して欧米株式市場が堅調に推移したほか、円安に振れたことから、輸出関連株を中心にTOPIXは徐々に持ち直しました。しかし、薄商いの中、先物主導でTOPIXは値動きの荒い展開が続きました。月末にかけては、欧米の景況感悪化を背景とした欧米株式市場の下落につれて、TOPIXは再び軟調となり、894.1ポイントで月末を迎えました。

投資信託は、値動きのある資産 (外貨建資産は為替変動リスクもあります。) を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書 (交付目論見書) を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界の財産3分法ファンド
(不動産・債券・株式) 毎月分配型

海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド

< 基準価額の推移グラフ >



< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年
当ファンド	-0.18%	0.60%	0.87%	39.85%
ベンチマーク	-0.62%	0.15%	-0.36%	35.97%

ベンチマークはMSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)です。
基準価額およびベンチマークは、2005年9月28日を10,000として指数化しています。
当ベンチマークに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

< 資産構成比 >

株式	97.3%
株式先物	2.7%
現金その他	2.7%

< 株式組入上位5カ国 >

	国名	比率
1	アメリカ	54.9%
2	イギリス	10.3%
3	カナダ	5.3%
4	フランス	5.0%
5	スイス	4.2%

比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

< 株式組入上位10銘柄 > (銘柄数 1262銘柄)

	銘柄名	国名	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	石油・ガス	1.6%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア	1.2%
3	HSBC HOLDINGS PLC	イギリス	銀行	1.0%
4	PROCTER & GAMBLE COMPANY	アメリカ	化粧品パーソナルケア	1.0%
5	APPLE INC	アメリカ	コンピューター	0.9%
6	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	ヘルスケア製品	0.9%
7	GENERAL ELECTRIC COMPANY	アメリカ	その他製造	0.9%
8	NESTLE SA	スイス	食品	0.9%
9	INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	コンピューター	0.9%
10	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	銀行	0.9%

比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

運用目標と市場概況

運用目標

主として日本を除く世界各国の株式に投資し、MSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

市場概況

米国株式市場は、製造業業況指数および住宅関連指標の上振れなどに支えられ、堅調に始まりましたが、ポルトガル国債の入札不調を受け、南欧諸国の財政不安が強まると、投資家のリスク資産圧縮の動きから、急反落しました。その後、EU(欧州連合)がギリシャの財政再建を支援するとの見方が広がり、南欧諸国の財政不安が和らいだほか、米国で製造業や住宅市場の改善を示す経済指標の発表が相次ぎ、投資家のリスク意欲が回復に向かったことから、米国株式市場は上昇基調となりました。この間、発表された米主要企業の決算内容が軒並み市場予想を上回ったことも相場を後押ししました。下旬には、高値警戒感からの利益確定の売りに加え、消費者信頼感指数の大幅な悪化などが嫌気され、米国株式市場は軟化する局面もありましたが、FRB(米国連邦準備制度理事会)の低金利政策の長期化見通しに下支えられ、一進一退で推移しました。

欧州株式市場は、米経済指標の改善傾向を好感し、堅調に始まりましたが、南欧諸国の財政不安が強まると、スペイン市場やポルトガル市場を中心に急反落しました。その後、EUがギリシャの財政支援に乗り出すとの期待が高まるなか、南欧市場を中心に欧州株式市場は値を戻す展開となりました。中旬には、ギリシャの財政再建をめぐる動きを眺めつつ、欧州銀行大手の好決算や堅調な商品相場などを支援材料に、金融株と資源株主導で欧州株式市場は上昇基調をたどりました。しかし下旬には、欧米の景況感悪化や根強いギリシャの財政不安などに圧迫され、欧州株式市場は反落しました。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信 / 内外 / 資産複合
お申込単位	お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
お申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込不可日	取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、取得のお申込みの受付は行ないません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託期間	無期限（2005年9月29日設定）
決算日	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。なお、分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合には、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。課税上は、株式投資信託として取り扱われます。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料：お申込手数料率は、3.15%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める率とします。
分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。

換金手数料：ありません。

信託財産留保額：換金時の基準価額に0.2%の率を乗じて得た額（1口当たり）
<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

信託報酬：純資産総額に対して、年率0.9975%（税抜0.95%）を乗じて得た額

その他費用：組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など
その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	NCT信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 http://www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

お申込みに際しての留意事項
リスク情報

- ・当ファンド（マザーファンドを含みます。）は、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に不動産、債券および株式など値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。
 - ・投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。
 - 【価格変動リスク】一般に株式や不動産の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式や不動産の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動は、残存期間・発行条件などによりばらつきがあります。
 - 【流動性リスク】市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。
 - 【信用リスク】一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、大きな損失を被る可能性があります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があります。
 - 【為替変動リスク】外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
 - 【不動産投信への投資に伴うリスク】不動産投信は、不動産を運用対象とする商品で、かつ、市場で取引されますので、不動産を取り巻く環境、不動産市況や金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因で分配金や価格は影響を受けます。主なリスクは以下の通りです。不動産の価格は、不動産市況、社会情勢その他の要因を理由として変動します。さらに不動産の流動性は一般に低く、望ましい時期に売却することができない可能性、売却価格が下落する可能性などがあります。元本が保証された商品ではありません。不動産投信は、一般の法人と同様に倒産のリスクがあります。法的倒産手続きを開始した場合、本投資証券の価格が著しく下落し、無価値になることも予想されます。不動産について、火災、爆発、水災その他の事故について、火災保険などの保険契約で支払われる上限額を上回る損害が発生した場合には、著しい悪影響を受ける可能性があります。地震、噴火、津波などの災害により不動産が滅失、劣化または毀損し、その価格が影響を受ける可能性があります。不動産からの収入が減少する可能性や、不動産に関する費用は増大する可能性があり、分配金額が悪影響を受けることがあります。収益は、不動産の賃料収入に依存しています。賃料収入は、不動産の稼働率の低下、賃料水準の低下、テナントによる賃料の支払債務の不履行・遅延などにより減少する可能性があります。退去するテナントへの敷金・保証金の返還、多額の資本的支出、未稼働不動産の取得などは、分配金額に悪影響を及ぼす可能性があります。金融商品取引所が定める基準に抵触し、上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

その他の留意事項

当資料は、日興アセットマネジメントが「世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型」の投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めさせていただくために作成した販売用資料です。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書（交付目論見書）などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：（社）投資信託協会
（社）日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号		
オーストラリア・アンド・ ニュージーランド・バンキング・ グループ・リミテッド(銀行)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第622号		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号		
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号		
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号		
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号		
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号		
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号		
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号		
シティバンク銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第623号		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号		
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号		
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号		
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号		
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号		
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号		
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号		
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号		
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号		
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号		
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号		
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号		